

# 四半期報告書

(第62期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

株式会社だいこう証券ビジネス

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1
第2 事業の状況 .....	2
1 事業等のリスク .....	2
2 経営上の重要な契約等 .....	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
第3 提出会社の状況 .....	4
1 株式等の状況 .....	4
(1) 株式の総数等 .....	4
(2) 新株予約権等の状況 .....	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	4
(4) ライツプランの内容 .....	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	4
(6) 大株主の状況 .....	5
(7) 議決権の状況 .....	6
2 役員の状況 .....	6
3 その他 .....	7
第4 経理の状況 .....	9
1 四半期連結財務諸表 .....	10
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2 その他 .....	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	22

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社だいこう証券ビジネス
【英訳名】	DSB Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 御園生悦夫
【本店の所在の場所】	東京都江東区潮見二丁目9番15号
【電話番号】	03(5665)3040
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 大矢光一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区潮見二丁目9番15号
【電話番号】	03(5665)3040
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 大矢光一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	11,512	12,681	23,847
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△329	1,275	643
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△3,327	945	△2,561
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△3,159	1,013	△2,261
純資産額 (百万円)	21,471	22,851	22,268
総資産額 (百万円)	45,178	47,691	47,549
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△130.23	37.25	△100.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	37.12	—
自己資本比率 (%)	47.4	47.8	46.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,406	3,457	2,209
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△480	△694	△879
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△195	△830	△302
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	12,429	13,660	11,727

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△115.57	12.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第61期第2四半期連結累計期間および第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社および当社の関係会社) において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、米国の政権運営および金融政策正常化の影響や地政学的リスクの高まりによる海外経済の不確実性等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは平成29年度から平成31年度の3か年を「証券業の共同インフラ会社に向けた構造改革ステージ」と位置づけ、新たな中期経営計画をスタートさせております。重要経営課題である「品質向上」「効率化・システム化」「業務拡大」「グループ連携」に加え、次世代金融BPOサービスの創出に向けた施策を展開しております。

主な取り組みといたしましては、地域金融機関が設立する証券子会社の運営を包括的に支援する「Dream-S&S」の展開や、売買審査管理システム「TIMS」および「Dream-TIMS」の展開に注力しております。また、平成30年1月のつみたてNISA制度の開始に備え、金融機関向けに、つみたてNISAの口座開設、書類の保管、電子化等の事務代行サービスを提供する準備を進めております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、「Dream-S&S」の新規案件受託や、マイナンバー関連サービスにおける一時的な処理件数の増加等により、営業収益は126億81百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。前期にマイナンバー関連サービスの業務体制の見直しを実施し、コスト削減に取り組んだこと等により、営業利益は12億39百万円（前年同四半期は営業損失3億71百万円）、経常利益は12億75百万円（前年同四半期は経常損失3億29百万円）、事務所移転損失等を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億45百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失33億27百万円）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

#### ① バックオフィス事業

バックオフィス事業におきましては、「Dream-S&S」の新規案件受託に伴う業務量の増加や、マイナンバー関連サービスにおける一時的な処理件数の増加等により、営業収益は71億77百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。マイナンバー関連サービスのコスト削減に取り組み、セグメント利益（営業利益）は6億95百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）6億86百万円）となりました。

#### ② ITサービス事業

ITサービス事業におきましては、「Dream-S&S」の新規案件受託に伴うシステム利用料の増加等により、営業収益は42億91百万円（前年同四半期比10.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2億42百万円（前年同四半期比365.6%増）となりました。

#### ③ 証券事業

証券事業におきましては、前期に比べて株式市況が堅調に推移したことにより顧客証券会社からの委託手数料等が増加いたしました。この結果、営業収益は11億58百万円（前年同四半期比15.1%増）、セグメント利益（営業利益）は2億44百万円（前年同四半期比32.5%増）となりました。

#### ④ 金融事業

金融事業におきましては、証券担保ローンの融資残高が減少したこと等により、営業収益は53百万円（前年同四半期比27.2%減）、セグメント利益（営業利益）は24百万円（前年同四半期比51.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は476億91百万円で、前連結会計年度末に比べ1億42百万円増加しました。これは主に、短期差入保証金が減少したものの、現金及び預金、信用取引貸付金、信用取引借証券担保金が増加したことによるものです。また、負債合計は248億40百万円で、前連結会計年度末に比べ4億40百万円減少しました。これは主に、信用取引借入金、信用取引貸証券受入金が増加したものの、短期受入保証金が減少したことによるものです。純資産合計は228億51百万円で、前連結会計年度末に比べ5億83百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は136億60百万円となり、前連結会計年度末より19億32百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

34億57百万円の資金の増加（前年同四半期は24億6百万円の資金の増加）となりました。これは主に、信用取引資産の増加額38億0百万円により資金が減少したものの、短期差入保証金の減少額57億8百万円、信用取引負債の増加額27億10百万円により資金が増加したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

6億94百万円の資金の減少（前年同四半期は4億80百万円の資金の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出5億円、無形固定資産の取得による支出1億85百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

8億30百万円の資金の減少（前年同四半期は1億95百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少額3億70百万円、自己株式の取得による支出3億57百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループでは、ITサービス事業の製品のひとつであるDreamシリーズの新機能に関する研究開発投資を行い、機能充実による営業収益拡大を推進しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、43百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	66,240,000
計	66,240,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成29年11月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,657,400	25,657,400	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株 であります。
計	25,657,400	25,657,400	—	—

（注）提出日現在の発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	25,657,400	—	8,932	—	11,755

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	13,013	50.71
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,155	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,094	4.26
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	1,070	4.17
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	699	2.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	699	2.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	690	2.68
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレ ーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7 号)	548	2.13
藍澤証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目20番3号	489	1.90
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目14番1号	320	1.24
計	—	19,779	77.09

(注) 1 上記のほか、自己株式が600千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.34%です。

2 平成28年11月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成28年11月7日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社  
住所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号  
保有株券等の数 株式 2,789,400株  
株券等保有割合 10.88%

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,044,900	250,449	—
単元未満株式	普通株式 11,700	—	—
発行済株式総数	25,657,400	—	—
総株主の議決権	—	250,449	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が32株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社だいこう証券ビジネス	東京都江東区潮見 二丁目9番15号	600,800	—	600,800	2.34
計	—	600,800	—	600,800	2.34

(注) 当社は、平成29年7月27日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期会計期間において、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付けを行い、当社普通株式565,000株を取得いたしました。

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 証券業務部・証券営業部・金融営業部・ D r e a m事業部・営業企画部 管掌	取締役 常務執行役員 証券業務部・証券営業部・金融営業部・ D r e a m事業部 管掌	山 口 浩 一	平成29年8月1日
取締役 執行役員 証券業務部・証券営業部・金融営業部・ D r e a m事業部・営業企画部 副管掌	取締役 執行役員 証券業務部・証券営業部・金融営業部・ D r e a m事業部 副管掌	山 崎 仁 志	平成29年8月1日

(注) 平成29年8月1日付で、営業企画部を新設したことによるものであります。

### 3 【その他】

#### (1) 【自己資本規制比率】

		前事業年度 (平成29年3月31日) (百万円)	当第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日) (百万円)
基本的項目	(A)	22,021	22,561
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	380	421
	金融商品取引責任準備金等	594	594
	一般貸倒引当金	25	25
	計	1,000	1,041
控除資産	(C)	6,277	5,885
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	16,744	17,718
リスク相当額	市場リスク相当額	133	144
	取引先リスク相当額	575	699
	基礎的リスク相当額	3,432	3,107
	計	4,141	3,952
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	404.3%	448.3%

#### (2) 【有価証券の売買等業務】

##### ① 有価証券の売買の状況（証券先物取引等を除く）

##### イ 株券

区分	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	2,796,452	57	2,796,510
当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	3,238,128	384	3,238,512

##### ロ 債券

区分	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	—	3,665	3,665
当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	—	1,324	1,324

ハ 受益証券

区分	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	256,046	—	256,046
当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	122,541	—	122,541

ニ その他

区分	指標連動証券 (百万円)	新株予約権証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	7,198	—	—	7,198
当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	5,875	37	92	6,005

(受託取引の状況) 上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

区分	指標連動証券 (百万円)	新株予約権証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	7,198	—	—	7,198
当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	5,875	37	92	6,005

② 証券先物取引等の状況

イ 株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	474,292	—	2,107,823	—	2,582,116
当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	245,904	—	1,575,879	—	1,821,783

ロ 債券に係る取引

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,727	14,160
預託金	1,115	1,464
営業貸付金	4,030	4,030
信用取引資産	11,621	15,421
信用取引貸付金	4,534	6,625
信用取引借証券担保金	7,087	8,796
たな卸資産	※1 174	※1 0
営業未収入金	2,775	2,628
短期差入保証金	8,846	3,138
その他	2,649	2,395
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	42,914	43,213
固定資産		
有形固定資産	1,067	956
無形固定資産		
ソフトウェア	641	654
その他	147	141
無形固定資産合計	789	795
投資その他の資産		
投資有価証券	967	1,004
その他	1,811	1,722
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,778	2,726
固定資産合計	4,634	4,478
資産合計	47,549	47,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,270	1,900
1年内返済予定の長期借入金	500	500
信用取引負債	8,786	11,496
信用取引借入金	644	1,544
信用取引貸証券受入金	8,141	9,952
有価証券担保借入金	485	386
有価証券貸借取引受入金	485	386
営業未払金	867	648
未払法人税等	140	258
短期受入保証金	7,705	4,885
賞与引当金	427	436
その他	1,357	1,539
流動負債合計	22,540	22,051
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付に係る負債	1,464	1,497
その他	182	197
固定負債合計	2,146	2,194
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	594	594
特別法上の準備金合計	594	594
負債合計	25,281	24,840
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,923	8,932
資本剰余金	11,385	11,394
利益剰余金	1,651	2,493
自己株式	△54	△381
株主資本合計	21,906	22,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	380
土地再評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△21	△11
その他の包括利益累計額合計	300	368
新株予約権	61	43
純資産合計	22,268	22,851
負債純資産合計	47,549	47,691

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	11,512	12,681
営業費用	7,900	7,318
営業総利益	3,612	5,362
一般管理費	※1 3,984	※1 4,122
営業利益又は営業損失(△)	△371	1,239
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	21
その他	13	14
営業外収益合計	42	36
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益又は経常損失(△)	△329	1,275
特別利益		
投資有価証券売却益	0	10
金融商品取引責任準備金戻入	60	—
移転補償金	—	28
特別利益合計	60	39
特別損失		
固定資産除却損	—	5
投資有価証券評価損	—	31
減損損失	—	※2 46
事務所移転損失	—	※3 104
事業構造改善費用	※4 2,836	—
特別損失合計	2,836	188
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,106	1,126
法人税、住民税及び事業税	69	177
法人税等調整額	151	3
法人税等合計	221	181
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,327	945
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,327	945

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,327	945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	58
退職給付に係る調整額	207	9
その他の包括利益合計	167	67
四半期包括利益	△3,159	1,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,159	1,013

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,106	1,126
減価償却費	526	220
減損損失	—	46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	55	45
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△60	—
受取利息及び受取配当金	△217	△254
支払利息	59	108
投資有価証券評価損益(△は益)	—	31
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△10
事業構造改善費用	2,836	—
預託金の増減額(△は増加)	△6	△348
営業貸付金の増減額(△は増加)	2,348	—
信用取引資産の増減額(△は増加)	39	△3,800
営業未収入金の増減額(△は増加)	86	155
短期差入保証金の増減額(△は増加)	289	5,708
信用取引負債の増減額(△は減少)	1,072	2,710
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	65	△99
営業未払金の増減額(△は減少)	△100	△218
短期受入保証金の増減額(△は減少)	△579	△2,819
その他	△795	678
小計	2,462	3,287
利息及び配当金の受取額	206	246
利息の支払額	△60	△105
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△202	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,406	3,457
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△500
有形固定資産の取得による支出	△68	△33
無形固定資産の取得による支出	△360	△185
投資有価証券の売却による収入	0	12
その他	△52	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△480	△694
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△370
自己株式の取得による支出	△0	△357
配当金の支払額	△191	△102
その他	△4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195	△830
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,729	1,932
現金及び現金同等物の期首残高	10,699	11,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,429	※1 13,660

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品	2百万円	0百万円
仕掛品	171 "	0 "

(四半期連結損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料及び手当	1,517百万円	1,525百万円
賞与引当金繰入額	231 "	275 "
退職給付費用	82 "	86 "
貸倒引当金繰入額	△29 "	0 "
減価償却費	169 "	154 "

※2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都江東区	事業用資産	その他の無形固定資産	46

事業用資産については管理会計上の区分を基礎とした事業単位をグルーピングの最小単位としております。

証券事業の一部の事業用資産については、収益性の低下に伴い将来的にも投資額の回収が一部見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

※3 事務所移転損失

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、バックオフィス事業の事務所移転に係る費用等について、事務所移転損失として104百万円を計上しております。

主な内訳は、移転に係る引越費用等69百万円、有形固定資産の減損損失35百万円であります。

(減損損失)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都江東区ほか	処分予定資産	有形固定資産	35

処分予定資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。

バックオフィス事業の一部の処分予定資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、処分見込額等の合理的な見積り等により算出しております。

※4 事業構造改善費用

前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

当第2四半期連結累計期間において、マイナンバー関連サービスの業務体制の見直しに係る費用等について、事業構造改善費用として2,836百万円を計上しております。

主な内訳は、ソフトウェア等の減損損失2,672百万円、その他164百万円であります。

(減損損失)

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
東京都江東区	事業用資産	ソフトウェア	2,607
		その他	64

事業用資産については管理会計上の区分を基礎とした事業単位をグルーピングの最小単位としております。

マイナンバー関連サービスの事業用資産については、収益性の低下に伴い将来的にも投資額の回収が一部見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	12,429百万円	14,160百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	— 〃	△500 〃
現金及び現金同等物	12,429 〃	13,660 〃

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月20日 定時株主総会	普通株式	191	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	102	4.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	102	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	100	4.0	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	6,556	3,876	1,006	72	11,512	—	11,512
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	53	177	—	—	231	△231	—
計	6,610	4,054	1,006	72	11,744	△231	11,512
セグメント利益 又は損失(△)	△686	52	184	50	△399	27	△371

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額27百万円には、セグメント間取引消去11百万円、未実現利益の調整等16百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「バックオフィス」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間にマイナンバー関連サービスの業務体制の見直しに係る費用等について、事業構造改善費用を計上したこと等により、セグメント資産は前連結会計年度の末日に比べ、3,628百万円減少しております。

「金融」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に融資残高が減少したこと等により、セグメント資産は前連結会計年度の末日に比べ、2,293百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	調整額	合計
減損損失	2,747	43	—	—	△118	2,672

(注) 減損損失の調整額△118百万円は、無形固定資産に係る未実現利益の調整等であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	7,177	4,291	1,158	53	12,681	—	12,681
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	65	177	—	—	242	△242	—
計	7,243	4,469	1,158	53	12,924	△242	12,681
セグメント利益	695	242	244	24	1,207	32	1,239

(注) 1 セグメント利益の調整額32百万円には、セグメント間取引消去26百万円、未実現利益の調整等6百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

（単位：百万円）

	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	調整額	合計
減損損失	35	—	51	—	△5	81

(注) 減損損失の調整額△5百万円は、無形固定資産に係る未実現利益の調整等であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△130円23銭	37円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (百万円)	△3,327	945
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (百万円)	△3,327	945
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,547	25,380
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	37円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	83
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2 【その他】

第62期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年10月26日開催の取締役会において、平成29年9月30日を基準日として次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| ① 配当金の総額              | 100百万円     |
| ② 1株当たりの金額            | 4円00銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成29年12月6日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年11月10日

株式会社だいこう証券ビジネス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 川 政 序 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 々 木 斉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社だいこう証券ビジネスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社だいこう証券ビジネス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【会社名】	株式会社だいこう証券ビジネス
【英訳名】	DSB Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 御園生悦夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区潮見二丁目9番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長御園生悦夫は、当社の第62期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。